



直球、健在。



私の主張 MY OPINION

衆議院議員 岡田かつや

副総理に就任以来、早いもので8カ月。この間、野田政権の最大の課題である社会保障・税一体改革の関連法案が成立し、いまは行政改革に懸命に取り組んでいるところです。

国民の皆さんに大きなご負担をお願いする以上、経済や国民生活を良くし、行政改革を進めることは、どうしても実現しなければいけません。野田総理を支えながら、しっかりとこういった課題に取り組んでいきます。

任期も残すところ1年。どこかで、衆議院の解散・総選挙が行なわれます。政権交代によって、今ま

で出来なかったことが実現してきていることも事実です。しかし、そのことが十分に伝わっているとは言えません。多くの皆様から厳しい意見をいただいています。

こういう中で、民主党の代表選挙も行なわれます。民主党政権の実績を説明するとともに、今後民主党は具体的に何を実現するのかということを、明確に訴えなければなりません。

そして何よりも、党が一致団結して、国民の立場に立った政治をやりぬいていく決意が求められています。直球、健在。全力投球で頑張ります。

政府

副総理として、国政全般に渡って野田総理の政権運営を支えています。特に、野田政権の最重要課題である社会保障・税一体改革と行政改革を成し遂げるため、消費税増税の転嫁対策や低所得者対策、国家公務員総人件費の削減、退職給付の官民格差の見直し、独立行政法人の抜本改革などに日々取り組んでいます。



岡田かつや 活動報告 ACTIVITY REPORT 2012.1▶2012.8

国会



衆議院の社会保障と税の一体改革特別委員会では、日米安保理条約改定に次ぐ戦後2番目に長い120時間を超える法案審議を行ない、担当大臣として、様々な与野党委員の質問に答弁してきました。非常に参考になるご指摘を多くいただき、いい議論ができたと思っています。長時間の審議の中で論点が次第に明らかになり、その論点について民主、自民、公明3党で協議を行ない、歴史的な3党合意に至りました。



地元

2月～8月

「社会保障と税の一体改革を考える」をテーマにオープンセミナーを12会場で開催し、約1,500人の皆さんにご参加いただきました。賛否両論ありましたが、必要性を直接説明するとともに、地元の皆さんの声を直接聞ける貴重な機会でした。

4月7日 民主党三重県第3区総支部の定期大会を開催。約200人の党員・サポーターの皆さんにお集まりいただき、この1年間の活動や今後の予定などについて報告させていただきました。



5月27日

津市主催のオープンディスカッション「津市独自の幼保一体化にむけて」に参加し、子育て中の保護者の皆さんと意見交換をしました。子育ての現場で困っていることや、政府が国会に提出した「子ども・子育て新システム関連法案」などについて、熱心な議論が交わされました。

外交



2月から8月にかけて、来日した各国の首相や外相など、20人の海外要人とお会いしました。外相時代に築いた人脈も活かしつつ、副総理として各国との関係強化に努めています。

地方

「明日の安心」対話集会開催の機会を生かして、先進的な取り組みをしている病院、認定こども園、福祉施設など12カ所を視察しました。地域密着型の充実した医療を行なっている長野の佐久総合病院、できることは入所者自身でやることを心掛けて成果を上げている特別養護老人ホーム「しらのゆりの園」(沖縄)など、特色ある施設を多数訪れました。関係者の皆さんのお話を聞かせていただき、私自身も大変勉強になりました。



海外

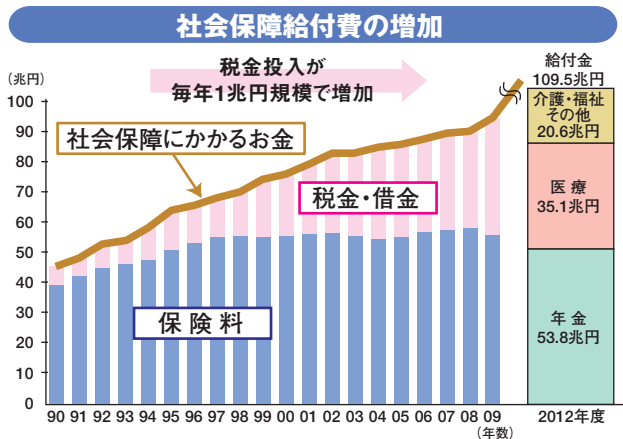


5月の連休に、国交樹立40周年のバングラデシュと同60周年のスリランカを訪問し、大統領、首相、大臣らと会談しました。両国は非常に親日的で重要な国ですが、日本の総理や外相が長年訪問していなかったため、副総理である私の訪問をととても歓迎していただきました。



社会保障と税の一体改革のポイント

消費税率を2014年4月1日から8%、2015年10月1日から10%に引き上げ、増加の一途をたどる社会保障関係費の財源を確保します。

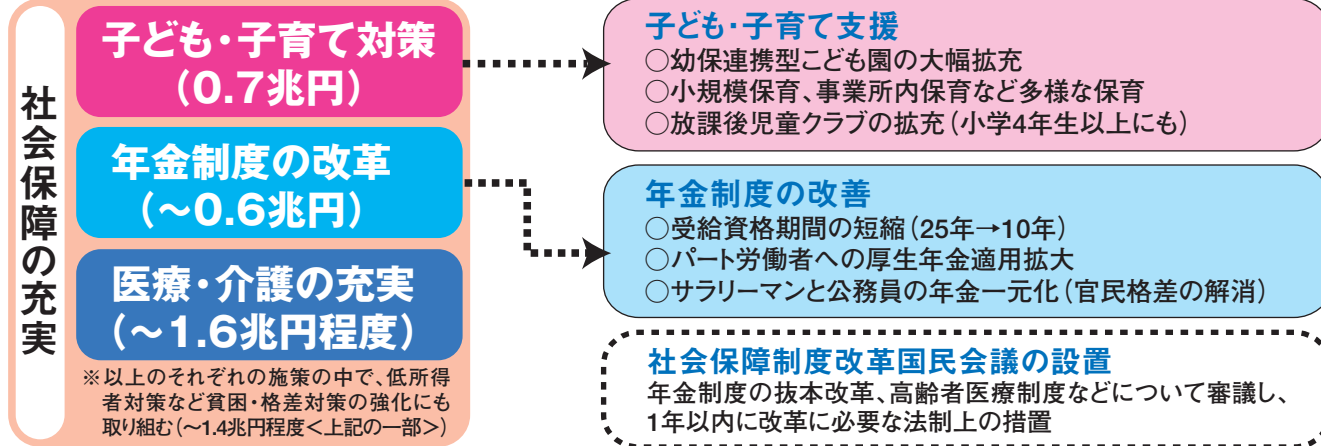


消費税率引き上げ分の5%は
全額を社会保障の財源に

社会保障の充実(子ども、子育て対策など)	約2.7兆円
基礎年金国庫負担2分の1(※1)	約2.9兆円
社会保障の安定化	約10.8兆円
後代への負担のつけ回し軽減	約7兆円
消費税引き上げに伴う社会保障支出増	約0.8兆円

(※1) 基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げ、年金制度の持続可能性を向上させます。

社会保障の充実:2.7兆円程度(消費税率1%程度)



「明日の安心」対話集会

副総理就任から半年間で、対話集会を31都道府県の37会場で開催しました。この中には、東京大学や中央大学、お茶の水女子大学での若い世代との意見交換会も含まれ、約7,500人の皆さんに、社会保障と税の一体改革の必要性について直接説明

しました。厳しい意見もありましたが、前向きな意見や様々な指摘も多数いただき、できるだけ丁寧にお答えしました。理解していただいている国民の皆さんが増えてきていることを実感しています。この対話集会は、現在も進行中です。



身を切る改革:行政改革の進捗状況

政権交代以降の財源確保の状況

	【平成22年度】	【23年度】	【24年度】
歳出削減	▲2.3兆円程度 うち公共事業関係費 ▲1.3兆円	対21年度比 ▲2.6兆円程度 前年度比 ▲0.3兆円 (事業仕分けを踏まえた歳出削減)	対21年度比 ▲2.9兆円程度 前年度比 ▲0.3兆円 (予算編成過程での削減努力)
税制改正	1.1兆円程度	1.1兆円程度	1.1兆円程度
税外収入	10.6兆円程度 うち 独法等からの基金返納等 1.1兆円 財投特会積立金 4.8兆円 外為特会剰余金 2.9兆円	7.2兆円程度 うち 独法等からの基金返納等 1.4兆円 財投特会積立金 1.1兆円 外為特会剰余金 2.9兆円	3.7兆円程度 うち 外為特会剰余金 2.0兆円
	14.0兆円程度	10.9兆円程度	7.7兆円程度

政権交代以降の行政改革の主な取り組みと成果

国家公務員の総人件費削減

- 政権交代後、給与と定員の削減など
年2,251億円の削減
- 「平均約7.8%の給与削減」法成立
年2,900億円の削減
⇒合わせて年5,000億円以上の削減
(総人件費約1割) ※平成24年度
- 新規採用56%削減(H25年度採用)
- 退職手当 『官民較差(平均402.6万円)』を解消
⇒今後、年500～600億円の削減へ
- 60歳以上は定年延長せず(再雇用で対応)

独立行政法人改革

- 国からの財政支出削減
年約3,000億円削減(約1割)
- 公務員OBの役員数減
約8割減少(189人⇒45人)
- 法人の統廃合
4割弱削減へ(102⇒65)

特別会計改革

- 原則すべての税金が一般会計経由で特別会計に
- 現在17会計51勘定⇒11会計26勘定まで削減へ

その他

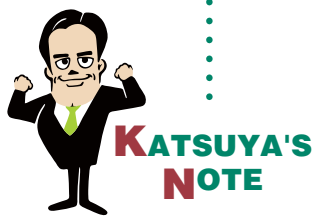
各省庁の定期刊行物 3割/10億円削減
国家公務員宿舎・独法職員宿舎の見直し
公用車の運用の見直し(特に送迎の見直し)

今後とも、「行政改革懇談会(稲盛京セラ名誉会長など民間人10名)」、「行政改革実行本部(全閣僚)」の下で、更なる総人件費削減、規制・制度改革、国有資産売却、政府調達改革など、取り組みを加速化



行政改革懇談会

憂楽帳



日本ほど総理大臣が忙しい国はないと思います。自分の時間がないという意味です。

国会に週3～4日間、出席を求められて、何時間も答弁しなければなりません。従来は週1回でしたが、特にここ数年、明らかに増えています。

海外から大統領や首相がたくさん来られますが、ゆっくりと話し込む時間もないままに、あわただしく会談を終えなければいけないという場面も多いと思います。週末になれば、被災地に足を運んだり、海外での国際会議に出席したりすることが必要になります。とにかく野田総理は忙し

ぎます。

毎年総理大臣が代わるのがよく批判されますが、総理をまるで消耗品のようにすり減らしてしまう仕組みが出来上がってしまっているのではないかと気がします。ここは、各政党が党派を超えて、日本国のリーダーがその力量を十分発揮できるような条件をどう整えたいかということ、真剣に考えるべきだと思います。

ただ、それにしても野田総理は、近くで見ても極めてタフで、弱音を吐くこともありませんし、ブレることなく非常に安定しています。そこは、本当にすごいことだと思っています。



岡田かつやが語る 民主党政権3年間の取り組み

2009年夏、岡田かつやは幹事長として政権交代を実現。その後の民主党政権では、外務大臣、幹事長、そして副総理（社会保障・税一体改革、行政改革担当大臣）として、政府・与党の中核で政権運営を支えてきました。山積する様々な課題に全力で取り組んできた民主党政権の3年間で、岡田かつやが語ります。

■先の衆議院選挙（2009年）で、民主党政権が誕生しました。あの時のお気持ちを聞かせてください。

15年間の野党時代を通じて、政権交代の必要性を一貫して訴えてきました。その念願がいよいよ叶ったということで、私自身も非常に興奮したことを思い出します。「さあ、やるぞ」という気分でした。

■政権交代後、まず外務大臣に就任されました。就任後たちちに命じられたのが密約調査でした。

外交に対する国民の皆さんの理解と信頼が大切だと考えました。このため、まず密約問題にしっかりと取り組むことが必要だと考え、就任したその日に事務次官に徹底的な調査命令を発しました。歴代政権は「密約はない」という事実でないことを言い続けてきましたが、それをどこかで終わらせなければならなかったのです。

もちろん、古い考え方の人たちからは、「外交密約を明らかにすることは国益を損なう」という批判も随分ありました。しかし、結果を見れば、これは外交に対する国民の信頼感を高め、大きな成果だったと思っています。



外務大臣としての記者会見

■核軍縮・不拡散への取り組みも、「岡田外交」の柱の1つだったと思います。

日本が核不拡散・核軍縮のリーダーシップをとって進めていかなければという認識のもとで、私はこの問題に取り組みました。

幸いにして、オバマ米大統領は「核なき世界」を目指すという基本的な考え方を持っていましたので、日米間でも大きな方向性を共有しながら議論ができたと思います。

残念だったのは、唯一核を増やしている国、すなわち中国との対話で成果を出せなかったということです。日本外交にとって、中国の核軍備の増強に対してしっかり歯止めをかけることは、今後の大きな課題だと思っています。



クリントン米国務長官とは1年で6回会談

■沖縄の普天間基地問題ではかなりご苦労があったと思いますが。

普天間問題は、結果的には鳩山政権の命取りになりましたし、私にとっても非常に残念な思いが残ります。

現実には県外で引き受けられるところはない、そのあてがないままに県外という言葉が先走ったことは非常に残念だったと思います。

また、沖縄の皆さんに対しては、期待感を高めてしまい、本当に申し訳ないと思います。これから色々な意味で沖縄との関わりは深めていかなければならない、そういう思いで、外相辞任後5回沖縄を訪れています。

■外務大臣を1年務めたあと、ご自身3度目となる幹事長に就任されました。本当は外務大臣を続けたかったと思いますが。

私は、外務大臣というのは1人の人が長くやらないと本当の外交ができないと常々考えてきました。外務大臣を続けたいという思いは強かったのです。

他方で、難しい時期の幹事長就任は、苦勞することはわかっていましたが、多くの方々に背中を押され、お引き受けしたというのが現実です。

■幹事長に就任された際、「天命だ」とおっしゃっていました。

幹事長に就任した際、大きな仕事は2つありました。1つはねじれ国会への対応。与党が参議院において過半数がない中で、野党としっかり話をして、協力できる体制を作っていくなければいけないと。

そしてもう1つが、小沢元代表が政治とカネの問題で強制起訴の可能性がある、という状況の中で、党をどうまとめいくかということが大きな課題でした。

この2つはいずれも大変な仕事ですが、いままでに幹事長の経験のある私が受けざるを得ないと思い、あの時「天命だ」と申し上げたわけです。

■幹事長在任中の最大の出来事は東日本大震災だったと思います。震災後、通算19回被災地へ行かれ、3本の補正予算と復興増税を実現されました。

悲惨な現場を見て、被災者の皆さんや関係者の声を聞く中で、与党幹事長としての責任を果たさなければならないと強く思いました。3回の補正予算を組むことが非常に重要な仕事になり、その財源を生み出すために、高速道路の無料化をやめたり、ODA（政府開発援助）予算を削ったりというようなことも含めて、幹事長としていろいろと決断をさせていただく場面がありました。



避難所を訪問し、被災者の皆さんの声に耳を傾ける

■そういう中で、野党から内閣不信任案が2011年6月1日に提出されました。

私は、「こういう時期に政局ではないだろう」と強く思いました。もっと残念だったのは、不信任案に同調しようという動きが党の中に出てきたことです。

何とか民主党がまとまって、不信任案を否決できるよう、幹事長として全力でこの問題に対応しました。

不信任案を議論する議員総会における菅総理の発言が、自らの退陣を認めたと受け取られ、やがて退陣につながるようになりました。私としては、非常に残念なことだと思っています。

■菅総理の退陣の直前に民主、自民、公明3党で幹事長合意を取りまとめました。ねじれ国会で1年苦悶した末の3党合意でしたが、どんな思いでしたか。

菅政権の終盤で最も重要だったのは、特例公債法を成立させることでした。

特例公債法を成立させないと国債の発行ができませんから、予算の執行ができないのです。賛成してもらうために、子ども手当の見直しなど、様々なことについて野党の幹部の皆さんと議論しました。

悔しくてもつらくても自民党・公明党との話し合いをまとめる、妥協してでも譲歩してでも話し合いをまとめるということが、参議院で多数を持たない与党の責任だということです。この3党合意に至ったこと、そして野党幹部との信頼関係を築いたことが、今回の社会保障・税一体改革の3党合意につながったと思っています。



与野党3党幹事長会談で特例公債法案の成立を合意

■そして今年1月、副総理として野田内閣に入閣され、社会保障・税一体改革と行政改革などを担当されています。これをお引き受けになったときのお気持ちは？

野田政権を作った責任が私にはありますので、野田さんから求められれば全力で支えるということは当然のことだと思って、お引き受けしました。

■一体改革関連8法案は、民主、自民、公明3党が合意することで、実現しました。この点をどう受け止めていますか。

委員会で真剣に議論を尽くしたからこそ、論点が明確になり、3党で合意することができました。

与党だけでは法律は成立しませんので、当初から自民党や公明党の賛同を得るしかないと私自身も考え、様々な働きかけをしてきました。

政局的に見れば、「野田政権を追い込み、解散に持っていく。だから否決すべきだ」という声も野党の中でありました。しかし、いまの厳しい財政状況を作り出したことについて、長く与党だった自民党の中に、「何とかしなければ」という声が根強くありました。やはり良識の声が勝ったと思います。

■では、一体改革の中身についてポイントを伺いますが、そもそも、なぜいま消費税を上げてまで社会保障と税の一体改革が必要なのでしょう。

いまの財政の状況を見れば、多くの国民の皆さんも、実は、消費税を上げざるを得ないということは、分かっておられると思います。

年金、医療、介護などの日本の社会保障は、いろいろな問題があるにせよ、世界的に見ても優れた制度です。しかし、これらの制度を持続していくためには、やはりいつまでも借金（国債）でまかなうことはできません。

加えて、子ども・子育てなど、今まで手薄だった政策について、十分な財源を充てて、働くことと子育てがきちんと両立できる日本を作る最後の機会だったと思います。

■「増税先行で社会保障改革がない」といった批判も聞かれます。

増税先行ということはありません。社会保障については、今回も年金で2本、子ども・子育てで3本の法律が含まれており、「増税だけだ」というのは明らかに間違いです。

ただし、年金の抜本改革や後期高齢者医療制度については、与野党で意見がまとまっていませんので、それらが含まれていないことは事実です。これらの問題は、「社会保障制度改革国民会議」を設け、1年以内に結論を出すということが法律で決められましたので、これからしっかり3党を中心に議論を行っていききたいと思います。

■「社会保障・税の一体改革と行政改革は、車の両輪として進めていかなければならない」と言われていますが、行革担当大臣就任以来、どういった取り組みをされてきたか。

様々な取り組みをすでに進めています。独立行政法人改革、特別会計改革、国家公務員総人件費の削減などの問題について、着々と成果を上げているということを理解していただきたいと思っています。

「効率的で機能する政府」を目指して、あらゆることに取り組んでいます。詳細は、表面の「身を切る改革：行政改革の進捗状況」を見ていただければと思います。

■民主党マニフェストへの厳しい評価も指摘されています。幹事長在任中に「マニフェストの中間検証」を発表されていますが、マニフェスト批判について、どう考えておられますか。

マニフェストがどれだけできたかということについては、幹事長時代に中間検証をしました。財源不足など反省すべきこともあります。成果も多いのです。批判だけのメディアもありますが、一つひとつやり遂げてきたことについて、しっかりと見ていただきたいと思っています。

例えば、子どもについては、「チルドレンファースト」という言い方もしましたけれども、35人学級、高校授業料無償化、児童手当の大幅拡充、そして今回の子育て支援策など、さまざまな実績を上げています。公共事業予算削減や農業の戸別所得補償なども政権交代の成果です。



社会保障・税一体改革特別委員会に連日出席し、様々な質問に答弁

■消費税増税はマニフェストに書かれていません。マニフェスト違反との指摘をどうお考えですか

2009年の総選挙のときに、「4年間は消費増税しない」と鳩山代表をはじめ、私も含めて多くの議員が言ったことは事実であり、国民の皆さんの期待に応えられなかったことは申し訳ないと思います。

しかし、政権交代後、ユーロ全体の危機があり、いまもそれが続いています。国際金融も通貨も不安定になっています。

加えて、2011年3月11日の東日本大震災です。すでに19兆円の税金の投入を決定していますが、まだまだ税投入は必要です。

そういうなかで、日本は世界で飛び抜けて大きな借金を抱えている国です。私は強い危機感を持ちました。

財政が厳しい事態に直面すれば、社会保障制度も持続可能ではなくなります。ヨーロッパで若者の失業率が5割を超し、年金が何割もカットされているという事態は、他人事ではないと思います。

そういうことを、日本では絶対に起こしてはいけません。それが政権を担う政府・与党としての責任であると感じて、私は今回の社会保障・税一体改革をぜひ進めるべきだと考えたわけです。野田総理もおそらく同じ思いだと思います。新たな事態に直面したにもかかわらず、マニフェストに書いてないからといって、国家と国民にとって極めて重要なことを先送りするというのは、政権与党として無責任だと思っています。

■今後の抱負をお聞かせください。

野田政権として社会保障・税一体改革という最大の課題はクリアされました。

しかし、日本が直面している問題は、震災からの復興、原子力発電所の問題、そして経済成長をし、国民の生活を守ることなど、課題が山積しています。

野田総理には、これからプレずに日本のため、国民のために頑張っていただかなければなりません。私は、それをしっかりと支えていきたいと思っています。

総理大臣というのは非常に孤独なものですから、近いところでいて、その支え役に徹していきたいと思っています。

■最後に地元の皆さんに一言お願いします。

重要閣僚ということで、地元には月に1度ほどしか帰れません。直接意見交換させていただく機会が非常に減っていることは、申し訳ないと思っています。

でも、たまに帰ると、「地元に戻るよりも、国政全体のために頑張ってもらいたい。いまはそういうときだ」と言われたり、「健康にだけは気をつけてください」と言われたりすることが非常に多いです。

こういった温かい支持者の皆さんに支えられて、いままで国会議員として活動できたことを幸せに思っています。

外相、幹事長、副総理と政府・与党の中心メンバーとして、全力投球の3年間でした。まだまだやらなければならないことも多いと実感しています。国のため、国民のためにこれからもしっかりと全力投球することを約束します。



通 後
信 援
会

●個人献金のお知らせ

岡田かつやの政治理念に賛同し、個人の立場で財政面からサポートして頂く方からの献金を随時お受けしています。詳細は、下記のホームページをご覧ください。
<https://www.katsuya.net/donation/index.html>



岡田かつや公式
Facebookページ

<http://www.facebook.com/katsuyaokada>
このたび、岡田かつやの公式フェイスブックページを開設しました。ブログ記事、イベント情報、動画、写真などを随時掲載していきますので、是非ご覧ください。

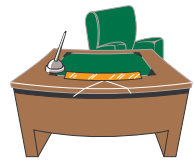


岡田かつやブログ
「TALK-ABOUT」
katsuya.weblogs.jp

メールマガジン「かつやNEWS」 www.katsuya.net/news.html

（メールでも無料配信）
この機会にぜひ登録してください

私の
近況



社会保障・税一体改革や行政改革で忙しい日々を送るなかで、時々、海外からのお客さんが訪ねてくれます。

先般もインドのグジャラート州のモディ首相が来られました。将来のインドの首相候補と言われる人で、1月のインド訪問時に食事を共にしました。あるいは、ドイツのカルダー与党院内総務、メルケル首相のキリスト教民主同盟のナンバー2で実力者と言われる人です。2年間で5度目の会談となりました。その他、外務大臣時代に親

しくなった外相の中に、訪ねてきてくれる人もいます。

私は外交は担当しておらず、具体的な交渉をするわけではありませんが、旧知の人たちと会って話をすることは、大切なことだと思っています。

本当は私自身ももう少し海外に出て、日本の政治について発信したいという気持ちはありますが、残念ながら、そういった時間的余裕がないことを、非常に残念に思います。今後海外に行く機会がもう少し増えるといなど、叶わぬ夢を見ているところです。